

## < 第 1 回 21 世紀の開発援助 >

サセックス通信の読者のみなさま明けましておめでとうございます。昨年の世界はあまりおめでたいことがなかったので、今年こそは、という気持ちでご挨拶申し上げます。

2000年9月6日、私は東チモールのデリの国連暫定行政機構本部の事務所で、やっと設置された自分のデスクの上のPCで国連ミレニアムサミットのニュースをフォローしていました。折りしもその日、西チモールのアタンブアでUNHCRの職員3名がインドネシア派のミリシアに虐殺されるという痛ましい事件が起こり、サミットに参加していた各国首脳が黙祷をささげるという一幕がありました。

私がミレニアムサミットが忘れられないのは、この事件のことと、もひとつ、世界の首脳が一同に会して、初めて開発を政治的、経済的利害から切り離して、2015年までに世界の絶対貧困を半減させようという単一のミレニアム開発目標(MDG)という数値目標に合意したことです。しかもこの目標は、国単位ではなく、1日の収入が1ドル以下の人の数(ヘッドカウント)の半減という大きな挑戦です。

これ以降世界の援助の潮流にひとつの明確な流れが出てきました。続いて2001年11月カタールのドーハで開催されたWTO閣僚会合では、貿易がMDG達成のための重要なファクターだとして、開発途上国問題を貿易交渉の中心に据えようというコンセンサスができました。

次に2002年3月メキシコのモンレーで開催された「国連開発資金会議」では、EUとアメリカがODAの大幅な増大をコミットし、援助を援助国の利益から切り離し、援助国の援助手続きを調和化することにより途上国のニーズにより合致した、貧困削減にターゲットを絞った援助を行おうとする「モンレーコンセンサス」が出来上がりました。

そして、2002年8月南アフリカのヨハネスブルグで開催された、「持続的開発に関する世界首脳会議」(WSSD)で、ここでは、持続的開発という視点から貧困削減やアフリカの開発援助にスポットがあたりました。

20世紀末から21世紀初頭にかけて顕著に現れた援助の一つの大きな潮流は、貧困削減、アフリカ、援助の調和化というキーワードであることがわかります。ところが、2001年9月11日アメリカで起こった同時多発テロ以来テロとの戦いというもうひとつの強烈な流れが加わりました。

貧困削減という流れとテロとの戦いという流れは合流するものなのでしょうか。多くのイギリスのNGOは、テロとの戦いに関連した援助や紛争国への援助にアメリカを中心とするドナーのお金が流れてしまい、平和だが貧しい国への援助が減らされてしまうことを危惧しています。戦争やテロ事件などでスポットライトの集まるところに援助が集中してしまうという現象です。

私は、貧困対策かテロ対策かという二者択一の議論はしたくありません。我々はなんとなく、貧困対策にもテロ対策にも援助の効用を強調する傾向がありますが、援助は、前者には効果があっても後者には限界があると思います。テロの撲滅には、その背景にある社会や民族の根深い問題を解決することが前提であり、それを援助だけにたよっても、やはり政治的枠組みが出来上がってからでないと無理です。

ただ、援助もテロ対策や紛争予防に役立つ可能性は十分あります。それは一定の枠組みが出来上がって、当事者の間に開発援助を受け入れて国を復興させたいという強い意志がある場合です。ボスニアや東チモールがそのよい例です。

開発援助を志す者は、援助だけを過信せず、開発途上国の問題解決に何が必要かをよく考え、国連を中心とした国際的枠組み、二国間外交や地域外交を中心とした政治的枠組みも視野に入れることが、混迷する21世紀の開発援助を考える上で重要な視点になると思います。

本年もよろしく申し上げます。

2004年1月1日  
JICA 英国事務所長  
山本 愛一郎

